

特別寄稿

靜止的經濟への推移か？

ロバート・リーフマン

目次

- 一、失業の諸原因
- 二、膨脹的經濟より靜止的經濟へ
- 三、より大なる經濟膨脹の展望
- 四、靜止的經濟の利益と危険——「全體的國家」と靜止的經濟

一、失業の諸原因

世界經濟恐慌は、多くの經濟學者によつて、何よりも先づ、一つの貨幣問題 (Geldproblem) として見られ、

靜止的經濟への推移か

そしてこの見解は、政治家の間には、より一層廣く流布せられてゐる。人々は、物價の釣上げによつて、この恐慌を克服し、そして又その主要徴候たる老大な失業を、せめても、著しく制限することが出来ると信じてゐる。而して、自國のみならず、全世界經濟をもすでに著しく傷害し來つたところのアメリカ合衆國の斷乎たる經濟振興策 (Ankurbelungspolitik) は、たゞ右の見地よりのみ、これを理解することが出来るのである。

種々なる傾向の社會主義者たちは、この世界經濟恐慌のうちに、彼等の牽強附會する「資本主義の終焉」の端緒を認めうると信じてゐる。しかしながら、彼等——そして特にマルクス主義者——は、以前の大恐慌の度に、同様なることを信じて來たのである。實際「資本主義崩壊説」(Zusammenbruchstheorie) は、昔からマルクス主義的理論體系の一つの構成部分なのであるが、今度こそは間違ないといふことに對して、彼等は何ら新しい根據を提供してゐない。餘剩價值説並びに利子等の非認説によつては、未だ何事もなされてゐない。

ところが、すべての大きな景氣變動、從つて今次の世界經濟恐慌の終局的根據が技術の進歩にありとする人は、最近その數を増加してゐる。この思想がアメリカから來て以來、人々は、そのために、この考へが「取るに足らぬ」と主張することは出来ない。また、この思想が「テクノクラシー」といふ美名をとつて以來、我國(ドイツ)でもそれは旺んに唱導されてゐる。しかし私は、二十餘年前すでに、私がこの思想を主張してゐるといふことを指摘したい¹⁾。私はその際次の如く述べて置いた。即ち、技術的進歩の應用は、國民經濟的に見れば餘りに急速に行はれうる。この技術の進歩を始めて應用した企業においては、そのことは有利である。だが、

1) 拙稿 "Theorie des Sparens und der Kapitalbildung", Schmollers Jahrbuch 1912; 尙ほ詳細には拙著 "Grundsätze der Volkswirtschaftslehre" Bd. II, 1. Aufl. 1919. において論じたところである。

このことは過剰資本化、即ち資本形成と消費との不均衡を惹き起すであらう。技術上の進歩並びにそれに対する資本の支出は、舊資本が新資本の利益によつて償却される程度に應じてのみ、これを行ふことが許される。しかし、このことは、個別主義的經濟秩序の下においては、大抵起らない。そして、企業結合運動(Zusammen-schlussbewegung)即ち益々廣範な諸企業を結合する大コンツェルンの形成は、その一部の理由を此の事情に歸すべきである。——なほ私は次の如く述べておいた。——私經濟的収益性は、必ずしも資本形成の國民經濟的に最も合理的な大いさを保證するものではない、そして、そこにこそ、資本主義的經濟秩序の「構造的缺陷」があるといひ得る。而して、資本(及び勞働力)の可能なる限り合理的な配分は「限界収益の均等」——こゝではあらゆる營業部門における限界營業収益の均等を意味す——が認められるときに行はれるであらう。

かゝる見解は、その當時殆ど顧慮されなかつたし、また今日においても、未だ殆ど完全に誤解されてゐる。この見解は、生産費の低下は、如何なる事情があつても、社會全體のために有用であるとする在來の「自由主義的」思想とは格別、一致するものではなかつた。特に、それは、正統學派以來行はれて來たところの、經濟をもつて財貨の調達なりとする唯物論的見解及びこれに通ずる「集團主義的」考察方法、すなはち全體的「國民經濟」より出發し、財貨量の各々の増大が取りも直さず、全體のために有用であると見るところの考察方法とも一致するものではなかつた。人々は、高々、種々の生産部門間、特に生産財の生産部門間に不均衡が存在すると信じたに過ぎない。しかし、貨幣を排除した一種の「財貨説」(Güterlehre)をもつてしては、享樂財も

また販賣され得ないといふ事實を説明することが出来なかつた。そこで、今度は經濟恐慌の根據を貨幣側に見るやうになつた。値下げされた財貨でさへも購入されないとすれば、それは貨幣の缺乏に基因するとしなければならぬ。特にイギリスの經濟學において、かくの如く、貨幣量と財貨量とを機械的に對立させることは一般に行はれてゐるところである。人々は、それに関して「交換方程式」を定立しようと信じ、經濟の自然科学的、機械論的把握に到達して、世界經濟恐慌は、「純粹に貨幣的問題」であるといふ見解を持するに至つた。かゝる把握はドイツにおいても、なほ多くの賛成者を有してゐる。

しかし、この傾向の内部においても、意見はまだ非常にまち／＼である。それは貨幣の本質に關していまだ可なり多くの不明の點が存在してゐるからである。世界經濟恐慌は金の不十分な生産又はその不合理な分配に基因してゐるといふ見解は、いまだに甚だしく流布されてゐる。これは、財貨説——この、貨幣理論への應用を金屬主義と云ひならはしてゐるが——の歸結である。しかし、大戰前行はれた金屬主義を放棄せる多くの經濟學者もまた、「デフレーション」乃至物價低落——彼等はこれを克服しようとするのであるが——は貨幣が缺乏してゐる結果なりとの見解を持してゐる。そして、たとへ信用擴張によつてとあらうとも、貨幣が増加されるならば、繼續的に多くの労働者を雇傭し得るであらうといふのである。だが、この危険な謬論を反駁することはこゝでは思ひ止まらねばならない。この謬論においてもまた、唯物論的・機械論的觀念、靜態的考察方法、及び「經濟的均衡」乃至「交換方程式」等の如き觀念が一つの役割を演じてゐるのである。

ところで、過剰な生産力にも拘らず、何故に、廣範な人民層が缺乏に喘いでゐるか、また何故に、幾百萬の労働者が就職口を見出し得ないかといふ今日の主要問題は、まだ現實に解明せられてゐない。それは機械論的・自然科學的考察方法をもつてしても、また謂ゆる「國民經濟」自體を一つの經濟として見るところの集團主義的考察方法をもつてしても、これを解くことが出来ない。今日の經濟組織はたゞ、人間乃至その目的から出發して考へるところの個別主義的考察方法によつてのみ理解されうるであらう。たとへ、この考察方法が今日いかにポピュラアでなからうとも、經濟生活なるものは、これまで、専ら個別主義的に組織されてをり、そしてこのことを認めるときにのみ、人々は今日の世界經濟恐慌の諸原因を正しく理解することが出来るのである。

貨幣が缺乏してゐるとか、或ひはまた、單に——次のやうにいふ方はまだましであるが——資本が缺乏してゐるとかいふのでは不充分である。後者でも概して正しくない。唯物論的意味における資本、すなはち生産手段なら、我々は過剰にこれを有してゐる。ドイツにおいては、それは高々、貨幣的意味においてのみ正しい。貨幣資本、すなはち、より大なる貨幣收益の獲得のために利用せられる貨幣は、この國では缺乏してゐる。しかし、アメリカその他の國々でも、上述の命題は適切でない。これらの國々では、老大な失業は、貨幣資本の缺乏をもつてしては明かにされない。この解明は、貨幣量と財貨量との對立——機械論的・靜態的理論はその埒外に出づるものではない——をもつてしても、同様に、與へられないのである。あらゆる經濟が收益獲得を旨指してゐるものであり、この貨幣收益の追求こそが今日の經濟秩序の組織原理をなすものであることを認

め、そして、貨幣所得をその欲望に割り當てるところの消費經濟の商量がつねにその背後に存在するに過ぎないと云ふ事實を認めるときにのみ、はじめて、我々は、人間の商量と目的とに溯ることによつて右に述べた解明をなし得るのである。

生産せられたる財がかくも多く買ふことが出來ず、従つて生産力が充分に利用し盡されないといふ事實は、貨幣の缺乏に、また一般的に貨幣資本の缺乏に基くものでもない。これに反してそれは、専ら——全く一般的に公式化して云へば——流通場裡においては用役に對してのみ何もかゝい支拂はれるといふ事實にのみ基因するのである。流通場裡において、需要されるところのかくの如き用役には、貨幣の貸付もまた含まれる。だから金利は、地代、家賃、その他の賃借料と同様に全く正當である。人々は、もし他人に何かの用役を供するときのみ貨幣を得、従つて需要の充足を得ることが出来る。しかしながら、今日非常に著しく特化されてゐるところのかくの如き用役が、もし需要せられないならば、用役提供者は全く所得を得ず、彼等の購買力は、高、彼等が公的な救援を受けてゐる程度に止まるのである。

さて最近數十年間の著しい程度の技術的進歩は人間の勞働力を不要ならしむることを目標としてゐた。然るに他方、人口の増加、戦争及び戦後政策による貧困化等のために、ドイツを筆頭とし、部分的には他の諸國においても、その勞働力の提供によつて生計を求むるものゝ數が著しく増加したのである。しかし、ますます高まる勞働者の勞賃引上要求は次々と、機械化や勞働者の解雇を助長したのである。そこで、全く一般的には

あるが、人々は、恐慌の頂點における失業は、ほど勞賃の引上に正比例してゐたと云ふことが出来るであらう。それはともかく、また人々が失業の國內政治的及び對外政治的原因を如何に高く評價しやうとも、その非常に大なる部分は、構造的性質、又はより適切に云へば、有機的性質のものであつて、それは今日の經濟生活の組織に基因してゐる。ところで、今日の經濟生活なるものは、所得、従つて財貨の處分をば、當該用役——それが勞働に基くものであらうともなからうとも——が流通場裡に於て所望されるときにのみ、可能ならしむるが如きものなのである。而して、信用、即ち貨幣貸借が何は措いても世界大戰及びその結果のため、割合に稀になつて來、貨幣所有者には、勞働せずとも所得が興へられるに反し、まさしく人的勞働用役は今日割合に最も少く需要せられるに過ぎない。

そこで、この状態が、無産大衆を怒らし、彼等をして「金利奴隸制」を攻撃せしめたことは極めて明瞭なことである。かくして金利排撃の古き要求は繰返される。しかし、用役の受授に基く交換流通が成立する限り、金利もまた、他のあらゆる賃賃料 (Leihpreis) と同様に正當である。貨幣資本が形成されうること、すなはち貯蓄されうることが少なければ少いほど、或ひは投資の不安のために貨幣資本が貯蓄されてゐることが少なければ少いほど、金利がそれだけ高くなる。この貨幣資本は通常は前の勞働の成果である。たとへ、それが相續權のために、必ずしも今日の所有者の勞働生産物でなからうとも。しかしながら、何故に、かくも多數の人々が何らかの傾向の社會主義に味方してゐるかといふ事は了解される。——たとへ、それらの社會主義が、消極的

に、今日の經濟秩序の排撃の要求であると解されやうとも。蓋し、何人も、いまだ眞面目に、よりよき經濟秩序建設の積極的提案をなし得なかつたからである。

交換流通が成立してゐる限り、貨幣並びに金利の排撃をもつてしては恐らく何事も出来ないであらう。多くの國々においては勿論のこと、ドイツにおいても、インフレーションの結果としての貨幣資本の缺乏は失業の尖鋭化を促進した。しかし、それは終局の根據ではない。アメリカで明かな如く、貨幣資本の缺乏を克服しても失業はなくなるのでないのである。

二、膨脹的經濟より靜止的經濟へ

人々は、失業克服の問題において、單純に以前の經濟時期 (Wirtschaftsperioden) の經驗によつて、今日の經濟恐慌を、他のすべての經濟恐慌の如く、暫くして再び好況期に轉ずるものと解してはならない。技術上の進歩以外の諸原因、即ち凶作、政治的不安等々によつておのづから生じた以前の不況においては、たとへ労働者が失業しても、暫時すれば、どこかで再び經濟過程に入ることが出來た、そして總じて世界大戰前には繼續的失業は非常に少なかつた。ともかくも、失業は今日の如く慢性的でなく、従つてまた資本主義經濟秩序の中心問題とは考へられなかつたのである。

今日ではもはや完全に變つた。尤も、いまだに、國家の干涉なくして失業が克服されうると信じてゐる樂觀

論者はある。單に世界大戰、戰後政策並びに諸國民の封鎖のみが失業の原因であるとする人々は多數存在する。尤もこれらの事象及びその經濟生活への影響をかくの如く高く評價することも許されやうし、また世界大戰がなかりせば、世界經濟の今日の動亂が生じなかつたであらうと考へることも出來やう。しかしながら、人は、今日の全世界に亘るところの慢性となれる失業が、専ら——さうまでは云はずとも——第一に、世界戰爭並びにその結果に歸因すると主張することは出來ないであらう。そして、私は、多くの論著で、戰後政策、諸國家の戰勝國と敗戰國への分離、敗戰國に課せられたる過剰の貢稅荷重（賠償金）、それらすべてから生じ、しかも國民の經濟的用役能力とは照應しない富の分配、外國信用の危險、ますます尖鋭化する諸國民の封鎖政策等々による世界經濟の動亂を慨歎した¹⁾。

しかしながら、經濟的好況を妨ぐるこれらの政治的諸影響と並んで、或ひはその背後に、今日もう一つ外部から經濟に影響する要因が作用してゐる。これは多くの文化諸國における人口の動き（Bevölkerungsbewegung）である。これら多くの經濟的に進歩せる國々においては、人口は殆ど停滯してゐる。殊にドイツにおいては、出生率は著しく低減した。その他、人口の構成が變化し、就業年齢層が増加し、そして貧困化のためにあらゆる就職口（Erwerbselegenheiten）に人々が著しく殺到したといふ事實が擧げられる。

人口の動きのこの發展は、今や技術的進歩の諸影響と結び付き、その結果、今日の失業はもはや單に景氣上のものとして把握されぬばかりでなく、その大部分は構造的、若くは有機的なものと云はなければならなくな

1) 拙著—“Vom Reichtum der Nationen” Karlsruhe 1925. “Das Transferproblem”, Leipzig 1926. “Inlandskapital, Auslandskapital, Kriegstribute”, Leipzig 1931. 等々參照。

つたのである。世界大戦後、技術的進歩は特に機械をもつて労働者に置換へるといふ方向に進み、そして、それは、ますます強力になり且つしばしば政治的覇権を獲得して来た労働團體の壓迫の下に、合理化——それは機械をもつて労働者に置き換へる方法によつて生産費を低減せんとするものである——を目標として行はれて来た。たしかに、機械の生産は、何よりも先づ、労働者を必要とする。しかしながら、かゝる機械は、長年月に亘つて使用されうるし、機械に對する需要は決して均齊的でもなく、また繼續的でもない、そこで労働者は繼續的にその生産に従事することは出来ないであらう。

かゝる事情に基いて、人々は、例へばアメリカにおいて、その生産がこれまでの最高の状態に再び到達しても、新たに就職しうるものは、今日の失業者の半數に過ぎぬであらうと算定してゐる。

右の事情が、以前の經濟時期乃至恐慌期においては、今日と相違してゐたといふことは、人口の著しい増加と國際的流通 (internationaler Verkehr) の甚しい増大のため、全經濟生活、就中古い工業國のそれが、著しく膨脹的であつたといふ事實と關聯してゐる。この事情によつてのみ、新しく流れ込む労働者並びに技術的進歩によつて解雇された労働者等は、つねに、再び經濟過程に編入されることが出来たのである。人々は、その當時かくの如きことは、自明のことと考へてゐた。といふのは、人々は、十九世紀の全期を通じて、マルサス説に基いて、食物の過少による人口過剩の危険のみを眼前に描いてゐたからである。そして、人々は、全需要品ことに益々増加してゆく需要品が愈々少ない人口によつて生産されうるといふこと、並びに、食糧のための

闘争でなく、就職口のための闘争が經濟の中心問題をなすであらう、といふことを見抜くことが出来なかつた。十九世紀の中頃において、誰かよく次の事實、すなはち「人口が食糧範圍を壓迫する」ことなく、また、食糧範圍が人口増加に一定の限界を置くことなく、いはゞ一杯になつた穀倉の側で、幾百萬の人々が、大量に生産された財貨を購入する能力を缺いてゐる、といふ事實を豫想し得たであらうか？ 實際、人々に食糧を與へる——これは技術上の事柄である——でなく、機械の使用がますます増大して來るにも拘らず、人々に仕事を與へ、以つて食糧を購入すべき營利可能性(Erwerbsmöglichkeiten)をつくつて來たといふことは、恐らく、資本主義の偉大なる功績であつたらう。

だがしかし、それは、ますます販賣が盛んとなり、人口が増加する場合にのみ可能であつた。蓋し、人々は、労働者として經濟過程に入る前、始め少くとも十五年間は消費者であり、且つまた富をますます増加する「資本主義」は、多くの人々が一般に、或ひは生涯を通じて労働することを要しないやうにしてあるからである。たゞ、これらの前提の下においてのみ、技術的進歩によつて解雇された労働者は、生産財の生産において以外に、消費財産の擴張が繼續的に必要とされる場合においてもまた、就職することが出来たのである。

しかし、人口が停滯せる場合においては、双方ともたゞ非常に限られた範圍内で可能であるに過ぎない。その場合もたしかに新しい家屋が建築され、新發明がなされ、そして新しい欲望が誘致されるであらう。けれども、最も進歩した國々において、人口が増加し、國際的流通が盛んであつた際に行はれたやうな膨脹的經濟

(Expansivwirtschaft)は、將來においては、これらの國々でもはや殆ど不可能であらう。

而して、人々は資本主義的經濟秩序が全く膨脹 (Expansion) といふ前提の上に形式されてゐるといふことを、今日でもいまだ悟つてゐない。現實には、老大な資本形成の可能性及び就中信用の老大な需要は専ら膨脹に基いてゐる。長期信用の場合は、それは特に著しい。それ故、私は、一九三二年の夏に著述し、一九三三年に『世界經濟年報』に發表した論文において、始めてこの點に論及した。信用は、實に將來の用役能力の先き取り (eine Vorwegnahme künftiger Leistungsfähigkeit) に過ぎない、そしてそれは物的資本形成の増加によつて齎らされる將來の收益増加の期待に基いてゐる。人々はそれを自明なこととしてゐる。また公共團體の老大な信用の設定も將來増加する用役能力の期待に基いてなされたのである。しかしながら、一般的な資本形成——信用とは、取りも直さず、貨幣資本投下の一形態に外ならぬ——従つて所得部分を費消せず投資することもまた、この範圍においてのみ可能であつた。蓋し、事實、多くの場合——むろん資本の誤れる使用も絶えず生じたが——期待された利益が引出され得たからである。けれども、すでに述べた如く、特に生産財産業への巨大な投資は、全體的に、著しく膨脹的な經濟においてのみ可能であつた。そして、その場合においてさへも、それがしばしば過剰生産恐慌を惹き起した。しかし、この恐慌は膨脹的經濟時代には、間もなく再び克服され得たのである。俗流經濟學が、技術的進歩及び生産費の低下に經濟的限界が存しうるといふ思想に、一向到達し得なかつたといふ事實は、右の如き前提の下においてのみ考へうることである。

だが、諸大國の人口が大體において停滯し、國際的流通も政治的影響の下に、もはや伸長せず、むしろ萎縮してゐるならば、これらの國々においては、膨脹的經濟も大體において終焉を告げてゐる。これらの國々は、一種の靜止的經濟 (eine stationäre Wirtschaft) への過度期に立つてゐる。こゝに靜止的經濟 (stationäre Wirtschaft) といふのは、靜態的・機械論的考察方法 (statisch-mechanistische Betrachtungsweise) ——この見解によれば「財貨諸量の變化」のみが考へられ、或ひは貨幣量と財貨量との關係のみが考へられるに過ぎない——の意味における經濟のやうなものでない。靜止的經濟の下においても、欲望の擴大や、新しい欲望の出現は可能である。けれども、そこには、資本主義的經濟秩序及び科學的考察が、意識せず、自明のこととして當てにして來たところの膨脹の可能性が缺けてゐる。そこでも技術的成果は採用されるであらう。しかし、それが機械による人間的勞働力の代置を助長するならば、そのときこそ、その採用に狹隘なる限界が置かれる、蓋し、この勞働者に再び仕事を與へる見透しがますます少なくなつて來るからである。これは、資本形成及び長期信用等の問題にとつて重要な現象である。私は上述の論文において、まさしくドイツにおいては、以前から、長期信用は著しく伸長され、部分的には過剩に組織されてゐた、將來それは多分著しい收縮を経験するに違ひないといふことに言及した。ところで、こゝではなほ他の諸要因が共に作用してゐる。從來の範圍における貨幣資本の形成乃至信用の設定に對して、その唯一の前提たる相應な収益の見込——ドイツにおいてインフレーション後、暫らく約束され、且つまた支拂はれたやうな高い利率とまではいはずとも——が缺如するであらう。ド

イツで行はれた金利の引下げは、長い眼で見れば、期待さるべき経済的發展に關聯して正當なりといはねばならない、そして、恐らく本位の引下(平價切下)よりは合理的且つ適當なる處置であらう。而して、経済的に充分發達し、而かもその收益の見込の好ましからざる國々において、外國借款(Auslandsanleihen)をなすことの危険なることに關しては、私はすでに十年前に論及したところである。¹⁾

靜止的經濟の概念は、それ故、一の極端(Extrem)として考へられてはならない——これまでは、たしかに一の經濟組織を一方的に尖端(Spitze)まで推し進めるやうなことは決してなかつたのである——それはあらゆる運動及び發展のない完全なる均齊状態(völlige Gleichmässigkeit)を意味しない。けれども、我々が、世界大戰までに經驗したもののよりも、より靜止的な、膨脹のより少ない經濟への過渡期にあるに過ぎぬとしても、長期間繼續するこの過程は、それに當面せる國々においては、長期間に亘つて行はれる凡ゆる經濟政策的諸方策に對して一の決定的な役割を演ずるであらう。

三、より大なる經濟膨脹への展望

上述の事柄は、ドイツにおいてとくに甚しい。似通つた人口状態にある他の國々、例へばイギリス、フランス、オランダ、ベルギー等は、それにもかゝはらず、上述の點に關しては、遙かに良好である。といふのは、これらの國々は、廣大なる植民地に資本主義的膨脹のための廣範なる領域を有するがためである。この點より

1) 拙著 "Vom Reichtum der Nationen", Karlsruhe 1925.

ドイツにとつて、その舊植民地の返還請求の必要が生ずるのである。しかし、人々は植民地活動の可能性を、人口停滞せる内國において缺如してゐるところの膨脹可能性に對する補充として以上に、過大評價してはならない。熱帯地方の人民は、大抵ヨーロッパや北アメリカと同様な範圍で消費せんと欲するものでもなく、またきつとそのため、相應した勞働をなさんとするものでもない。

大體において、人口の停滞せる大工業國は、世界における多くの經濟的に未だ遅れてゐる獨立國のうちに、植民地——それは、今日、その政治的支配に關して専ら問題になつてゐる——におけるよりも遙かに大なる販路を見出すことが出来るであらう。概して「資本主義的餘地」(kapitalistischer Raum)は比較的狹隘である、そして經濟的に發達せる國々が、相互に最良の顧客でありうるといふことは、今日もなほ妥當する事柄である。しかし、それは、今日一般に行はれてゐる諸國民の封鎖政策(Abschlussungspolitik der Völker)に代つて、再び國際的流通の大なる自由が現はれるといふことを前提とする。ドイツは、自己の經濟的勢力範圍の缺如の故に、また戦後、締結し、一部分は締結することを餘儀なくされたところの、その老大なる外債の故に、世界流通(Weltverkehr)における、より大なる自由の再現について特に大なる關心を有するものである。

スイスは、ドイツと同様に、人口が停滞するといふ問題及び國際的流通の萎縮のために、より大なる經濟膨脹の見込がますます少くなるといふ問題に當面してゐる。公的勞働が、如何なる形態でもあれ、つねに失業の一時的緩和を意味しうるに過ぎぬといふことは、スイスにおいても通用することである。慢性化し、且つ構造

的に制約された失業の危険は、ヨーロッパの經濟的に大體發達せる他の諸國におけると同様、こゝにおいてもまた存在してゐる。スイスにおいては、資本のより豊富なことゝ海外領地 (Auslandsbesitz) の大なることゝが、不可避的な經濟的組織の變化を恐らく、もつと先きに延期することが出来るであらう。ドイツは、いづれにもせよ、差し當り、この問題を解決せねばならない國である。ところが、スイスにおいては、我々が現に經驗せる如く、國際的資本流通 (Kapitalienverkehr) もまた、商品流通 (Warenverkehr) とは獨立に發展し得ないといふことを考へねばならない。もし、商品流通が多くの國々の貧困化により、また政治的諸影響によつて萎縮すれば、國際的資本流通もまた阻害され、海外信用 (Auslandskredit) 擴張の餘地がなくなる。スイスの銀行は、勿論この認識をすでに考慮に入れてゐるのである。

今日のところ、國際的流通が以前の範圍まで復興しうる可能性に乏しい。蓋し、國際的流通に對立する利害がより大きいからで、よし經濟的利害はさうでなくとも、今日では、より強烈なる政治的、及び國民的な利害がある。それゆゑ私はかう信ずる。すなはち先進工業諸國がその最高限度を越ゆる經濟的膨脹から、餘り多くを期待することは許されないし、また國際的流通の自由が世界大戰前の如く復興することも今のところ見込がないのである。そして萬が一にも國際流通の自由が復活したならば、全く廉い勞賃をもつてする新工業國——その先頭に立つものは恐らく日本とロシアであらう——の競争が、世界市場において舊工業諸國に致命的打撃を與へぬであらうと誰れが云ひ得やうか？

むろん、イギリス、アメリカ等の世界列強 (Weltmächte) —— 今日のところフランスもまたその老大な植民地の故にそれに加へられる——は正確な中央ヨーロッパよりは遙かに好い情勢にある。それらの國々はアウトキーを実施することが出来るであらう。然るに、オーストリアの如き不幸な國は問題外としても、ドイツ、イタリア、スミス等の國々でもそれは殆ど不可能であらう。然るにアメリカ合衆國は、その北アメリカ大陸に廣範なる膨脹の可能性を有してゐる。それ故、アメリカがもし他國よりの移民を甚しく制限しなかつたならば、その經濟は未だ毫も靜止的性質をとることを要しなかつたであらうと考へられる。この主張はパラドックスに響くかも知れない。けれどもアメリカ合衆國が他國からの移民を制限することによつて危機を尖鋭化したといふことは全く正當である。蓋し移民は、自然的に増加せる人口の如くに、差し當り單なる消費者ではないとはいふものゝ、彼等もまた消費者であり、加ふるに彼等は大抵何らか資本をもつて來るのである。むろん我々は、アメリカ合衆國で可能と思はれることを、そのまゝ、經濟的膨脹の可能性の遙かに少ない他の諸國、例へばドイツに移すことは出来ないし、またアメリカにおいても、恐慌原因としての移民の禁止は、云ふまでもなく經濟振興策並びに繁榮熱 (Prosperitytaumel) なるあの無意味な方策——アメリカではそれをもつて經濟法則を抑へうると信じてゐる——の遙か背後に隠れてゐるのである。パレスチナにおいては、移民の流入はいつでも危機を根本的に緩和して來た。但しそれが持續するか否かはむろん問題である。

そこで、我々は一般に次の如く云はねばならないであらう。即ちこれまで世界で行はれて來たやうに、資本

主義的膨脹が將來も行はれる見込は甚だ乏しい、そしてこの場合、その原因を舊工業國における人口増加の自然的事情に歸すべきか、それともまた何よりも先づ政策に歸すべきかといふことは、いまだ決定し得ざる問題であらうと。從來しばしば用ひられて來た「資本主義の終焉」といふ語句に對する論證が一般的に存在するとすれば、それは恐らく、先進工業國における人口の停滯の下では、供給されるすべての労働者を、「膨脹」といふことを前提として形成されてゐる資本主義的經濟秩序の原理に従つて、就業することが不可能であるといふ事實であらう。それ故、労働時間をますます短縮せんとする試みがなされるのである。そして、このことは、流通場裡に於て最も重要な供給財貨の一つ（労働力を指す）についての自由なる價格形成を廢棄することを意味する。また、すべての労働せんとする者が、日に高々六時間就業するか、或ひは今日の見解から見て正常と思はれる労働時間を全労働能力者の三分の二だけが働くときは、一國民の文化的欲望に備へるに充分であるといふ場合、これはすでに、その上に資本主義經濟の構成されてゐるところの原理の完全なる變更を意味するに過ぎない。然るときは、各人をして、それぞれ自由に任意の職業に向はしめ、自己の欲する通り一生懸命に働かしむるところの個人的收益追求 (Ertragsstreben) は、もはや經濟の組織原理でなくなるといふてもそれは過言ではないであらう。

かの自由はたしかに著しく制限されて來た。だがしかし、二重利得の禁止や、「黑色労働」の禁止や、さらにはツンプト制度の崩壞期におけるそのツンプトの種類に基く用役の官廳的特化等々の處置は、満足すべき方策

を表はしてゐるといふことが出来ない。それと同様に職業教育の誇大な要望ことに教育期間をより以上に延長すること、新しき試験を引續き採用すること及びそれを絶えず六ヶ敷くすること、労働勤務の義務、勤務の早退きに對する割増金、労働時間の型にはまつたより以上の短縮等は、大抵好ましからざる逃げ途——それらはむろん何等こゝに當面せる問題の解決を示すものではない——に過ぎないといふことが出来る。

四、靜止的經濟の利益と危險——「全体的國家」と靜止的經濟

如上の解決のために努力してゐるものは、何は措いても社會主義である。この主義の信奉者は非常にゆきわたり、多くの國々において政治的霸權を掌握してゐる。社會主義の提案及び要求は、經濟的範圍、すなはち資本主義的經濟秩序に對する態度に關する限りでは——そして、こゝでは、たゞこの點に關してのみその提案や要求について述べるに止めよう——決して上述の如き認識に基いてゐない。それらの提案や要求はたしかに慢性的失業の問題よりも遙かに古く、且つそれらは誤れる經濟理論、おもにマルクス學說——後者はまた正統派經濟學の誤謬に歸せられる（労働價值説）——に基いてゐる。しかしながら、我々は新しい經濟膨脹の可能性が缺如してゐるために、失業が慢性的となつてしまふならば、我々の經濟秩序の徹底的な變革——それは、多くの點において社會主義的と呼びうるであらう——が、それがため必然的に強行されうるであらうといふ事實を否定することは出来ない。尤も、萬人向きの間違のない處法や特製解決法などは、すべて警戒しなければなら

らない。終局的解決法といふものは、未だ何人も知らない、それは長い發達の後、始めて達せられるであらう。しかし、我々は、この發達が、國家による經濟生活の著しい監督及び統制の方向に向ふであらうといふことだけは斷言しうる。この傾向の萌芽は、數十年前少くとも強制労働保險の成立以來、つとに存在してゐる。

しかしながら、種々なる傾向の社會主義が今日必ず貫徹せんと欲してゐるところのものは、分配機構の根本的變革であるが、それは、實際には速急にこれを期待することが出来ない。蓋し我々は、今日の交換流通 (Tauschverkehr) にもまして、大體において、あらゆる人が他人のためになせる用役に相當するだけ、人生の享樂 (Lebensgenuss) の分け前に與ることを、可能ならしめるところの如何なる組織をも、いまだ知らぬからである。

右の命題は、拙著『國民經濟學原理』(Grundsätze der Volkswirtschaftslehre) から引用せるものであるが、それは今日もなほ妥當する。けれども、國家は從來よりも、より強力に、經濟政策的處理、ことに課税によつて、國家に望ましく見える所得分配及び財産分配を目標として努力することが出来るかも知れない。そして國家は、更にそれを超えて、從來より以上に經濟を監督し、統制することが出来る、——而かも經濟過程を出来る限り均齊的ならしめ、景氣變動を出来る限り克服し、且つ、物價や所得を出来る限り均齊のとれるやうにする等の目的をもつて。

今日でも「自由主義」はしばしば偏頗に、且つ過度に攻撃されてはゐるが、經濟生活の昇降自體のうちにも何かいゝものがあるとし、經濟における景氣變動の排除が社會全體にとつて望ましからざるものと看做すこと

るの自由主義的見解に對する鬭争は、たしかに正しいのである。ドイツの經濟學において、この見解を最も鋭く主張して來たものが一銀行家であつた（A・ハーン教授）ことは、殊記すべきことである。この立場は、經濟が、人口及び富の急激に増加するに際して、著しく膨脹的であつたときには、一定の正當さをもつてゐた。

その當時、人々は、新しい好況が全く期待されてゐるのに、時折り後退の生ずるのは、當り前のこととして忍んでゐた。しかしさうはいふものゝ、數十年來すでに、企業結合によつて、激しい景氣變動の各個の經濟部門に及ぼす影響を出来る限り排除せんとする試みが、經濟自體の中からは行はれて來た。かうして、すでに十九世紀末にはライン・ウェストファーレンの石炭シンデケートの價格政策に關し、そして後には他の多數のカルテルの政策に關して、久しいあひだ論議されて來た。その目的は、好景氣には價格の騰貴を制限するが、不況期にはその代り、價格を僅かしか低落せしめないといふにあつたのである。そして、又、最も鋭敏に景氣變動に關係する經濟部分であるところの商業や投機の著しい後退は、すでに數十年來の古い問題である。

ところで、ますます大きい經濟膨脹の自然的並びに偶然的諸前提乃至は政治的前提が缺如してゐる今日、これらの問題は、すべて全く異なる容相を呈して來てゐる。以前には、あらゆる商人及び工業家が、時折りの後退を度外視すれば、出来るだけ、その販賣及び収益を高めやうと努めたことは自明のことである。もし、右の商人或ひは工業家がそのことに失敗したとすれば、彼れが他のものに後れてゐると見て間違がなかつたのである。だが、今日は、それに歸することが出来ない、そして、何よりも先づ、他人資本の調達は、それが如何な

る形態のものであらうと、全く別の基礎の上に置かれてゐる。だから、我々は、長いことすでに、取引の短縮を目指す努力が、大抵の信用部門に亘つて行はれてゐたことを見るのである。しかし、それにもかゝらず、經濟生活一般の基礎が變化してゐる。なるほど収益追求 (Ertragsstreben) は、經濟生活の基礎として、いまだ決して排除されてゐない、そして、これまで何人も、他の何ものかをもつて、それに置き代へることは出来なかつた。とはいふものの、國家による經濟の徹底的な統制——この際、統制の意味を便宜上、景氣變動の制限並びに價格及び所得の安定化と解するならば——の可能性は著しく増大して來た。しかし、これは、人々が、深刻な不況及び著しい失業の期間に代つて、非常に大なる上昇及び一般的繁榮が現はれるといふことを、もはや當てにし得ない場合のことなのである。

眞の靜止的經濟ではなく、以前よりも、根本的に膨脹しない經濟となる場合には、國家の任務は、實際ますます顯著となるのである。然らば、私が三十餘年前すでに、一九〇三年ハンブルグにおける社會政策學會の討論において、上昇的景氣が經濟生活の正常状態であると見ることは誤りであると論じたことは、この際に正に妥當するのである。それは、一種の熱病の如きものである。ところが、正常状態とはむしろ、商人が好んで停滞 (Stagnation) と呼ぶところの状態である。確定した生産費をもつて作業をしてゐる工業の大規模經營においては、出來うる限り安定せる物價と勞賃とをもつて均齊的な作業をなすことの必要は、つとに認められてゐる。しかし、小手工業者及び農家もこの状態を評價することを知つてゐる。經濟生活の最も活潑な要素である

商業においてのみ、その販路——それは、だが、安定的な人口のもとにおいては、大抵その競争者の犠牲においてのみ可能である——を擴張しようといふ努力はどの企業にも可なり無制限に行はれてゐる。この制度は、多くの點において、いかに消費者に有利であらうとも、それは組織原理としては、多くの點で用をなさない。それは、商業や投機が、生産に比し、經濟に餘りにも大なる影響を及ぼすことを認容してゐる。けれども國民經濟がより整備し、より鞏固となればなるほど、またそれが投機的、熱狂的發展よりも、均齊的、安定的發展に對して盡力することがより價値あることゝ見られるやうな状態になればなるほど、上述の制度はますます用をなさなくなる。今日、政治的理由からばかりでなく、經濟的理由からもまた、經濟に對する國家の覇權が要求せられるならば、それは、投機的要素を制限するといふ思想に基いてゐる。しかしながら、經濟生活が可なり安定的な人口の爲めにおのづから均齊的性質をとるとき、この要求は非常に高度に實現されるであらう。もし、經濟が膨脹することをやめるならば、資本主義は、その特に典型的な現象の多くのものにおいて、實際その正當さの大部分を失つてゐるであらう。

しかし、一方において、我々は新しき分配原理を未だ知らないし、また、何人も收益追求に基く自由競争の下におけるよりも優れた分配原理を未だ樹立してゐない。他方において、今日到る所に著しく顯著となつて來た國家主義的諸傾向、とくに、その、最も新しいが多くの點において最も極端な分派であるドイツの國家社會主義（ナチス）——それにとつては、「唯物論」(Materialismus)とは異なり、經濟は自己目的ではない——は、

とくに國家的見地からして、靜止的經濟をもつて理想であるとは看做さないのである。すなはち、國家社會主義がその名稱の前半に表はされてゐる思想を實現せんと欲する限り、またそれが、人口増加を目指す諸計畫の成功を期する限り、さらにそれが社會主義的諸計畫——その計畫が經濟秩序の變革を目標としてゐる限りでは注意しなければならぬ——を國家的理由から引込める限り、靜止的經濟は國家的理由から見て理想ではないと見るのである。そして、これはドイツ政府の色々な代表者のしばしば言明してゐるところである。

しかしながら、他方において、國家社會主義は、經濟的變革の實現は、精神的改革をもつて始めなければならぬといふことを、正當にも認識してゐる。こゝに唯物論——この唯物論 (Materialismus) なる語は、今日、經濟理論たる財貨説 (Güterlehre) の意味においてのみならず、「唯物史觀」として、例へばそれがマルクス説の哲學的核心をなしてゐるといふが如く、哲學的意味においても解されてゐる——と國家社會主義の思想世界 (Gedankenwelt) との最も鋭い對立が存する。我々の經濟秩序の改革は精神から來なければならぬ。だがそれは、たしかに、何ら新しい認識ではない。私は、つとに一九二二年、拙著『社會主義の歴史と批判』(Geschichte und Kritik des Sozialismus) 等において、次の如く述べたことを指摘しておきたい。すなはち、新しい社會の精神のみが、新しい社會の身體をつくることが出来る。而して、他の國々においてこの精神的傾向が容れられない場合、この目的が達成されるだらうか、また達成され得るかといふことは、この方法によつて資本主義的經濟秩序が現實に如何なる範圍まで克服されうるかといふことと等しく、一つの未解決の問題としてこのこ

る。私は、こゝにたゞ、今日支配してゐるところの見解、すなはち今日の經濟恐慌が他のすべての恐慌と同様なものであり、經濟生活は將來においても恰かも從來の如くに経過するであらうといふ見解に對して、大なる疑問が存するといふことを指摘するに止めなければならぬ。

我々は、國民經濟の將來の組織を知らぬとはいへ、我々は、とくに信用制度の領域において、根本的な變化に直面してゐるといふ事實の前に目を蔽ふことは許されない。大體において、私には、私がつとに拙著『國民經濟學原理』において述べた如く、我々は、資本主義の時代のやうに經濟が、もはや、人類のあらゆる思想と行爲との中心に立たなくなる時代に近づきつゝあるが如く見える。中世において、當時の條件の下では、各人の生存が一般に保證されてゐたため、宗教は、人間生活に對する重要性といふ點において經濟より遙かに優れてゐたと同様に、今や、技術上の可能性が人類に、食ふこと以外の或るものを考へる時間を與へるといふ時代が將來に來たらんとしてゐる如く思はれる。恐らくこの食ふこと以外の或るものには、何は措いても諸國民相互間の鬭争が存するであらう。これ即ち、オスワルト・シュペンングラア (Oswald Spengler) の云へる如く、階級鬭争に代つての民族鬭争なのである。だがしかし、我々は、より大なる發展に對する希望を放棄せんと欲するものではなく、むしろ、人類が技術的進歩によつて物質的窮乏より解放されて後、人類は、さらに、より高き精神的所産 (geistige Güter) のための時間を見出すであらうと信ずる次第である。

それはともあれ、物質的財貨の分配は、一つの組織上の問題 (Organisationsproblem) として残る。我々は、

今日、いまだ、この問題の解決を知らぬとしても、我々は次の如く云ふことが出来る。すなはち、一、分配手段としての貨幣は、少くとも當分、これを排除することは出来ない。二、分配の組織原理としての貨幣収益の追求 (Geldertragsstreben) すなはち個別主義的經濟秩序は、少くとも當分、他の何ものを以つてしても、これに代らしむることは出来ない。三、問題を即座に解決せんとするあらゆる提案は、最大の疑念と最高の慎重さをもつて取扱はるべきである。かゝる提案をもつて經濟政策を決定することは許されない。この經濟政策は徐々なる發展——それは精神的改造より出發するか、或ひはそれを伴はねばならない——のみが、かつて人類に意識的に課せられたこの最大の問題を解決し得るといふ思想によつて、定められねばならない。けれども、人類は、まさしくも、彼等にかくの如き使命が課せられてゐるといふ自覺をもつて、あらゆる没落的氣分を捨て、人類がまだ向上するであらうとの信仰を有せねばならないであらう。

附 記

本文は、フライブルク大學のリーフマン教授より、特に乞ふて本誌の求め得たものである。それはすでに一年前のことであつたが、とき、たまたま、特輯號編纂の計畫成立して今日までこれを持越さればならなかつたことは、教授と讀者とに、いくへにも諒恕を乞はねばならない。原文は、"Uebergang zur stationären Wirtschaft?"と題する。邦譯はリーフマン學說に私淑する京都大學の經濟學士石田興平氏を煩はしたが、兩もまたその責の一半を負ふてゐる。なほ本文は發表がおくれた事情もあつて、リーフマン教授はこのほど、同文のものをスキスの『統計學及び國民經濟雜誌』に掲げられた由の報を受けたことを附言する。(編輯者)